

岩の空調機の撤去・工事を行う他、それら建築工事と電気設備の空調機について、更新する。工事は18年2月に発注予定。所在地は幸区戸手本町1ノ150。

# 進む

新たな産業や業務などの集約を目指し、つくりを進めていく。地造成など区画整理の多くは組合施行でしており、区域内の幅員を現在の約22.5メートルに拡張する。東西に横断する倉見大神線は、幅員約18.5メートルの道路を整備。両側に幅員約4.5メートルの歩道を設ける。

# に

件(77件増)、77戸(50億円増)で、件数が2.3ポイント上昇し88.9%、金利・2ポイント上昇の3%となっている。

池でん沈  
松2丁目  
96番地付  
3丁目10  
839番地  
1046番地  
原2丁目  
番地付近  
番地付近  
召目3丁

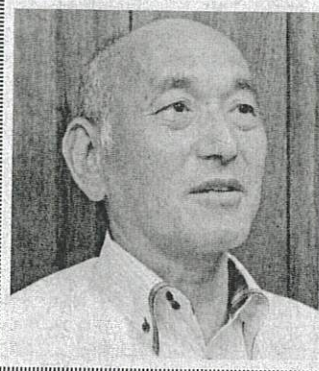
## 県厚木土木

### 大日本コンサルで 明神沢砂防堰堤の予備設計

神奈川県厚木土木事務所 建設に関わる予備設計所は、明神沢砂防堰堤のを、大日本コンサルタン

同委託の設計対象区間は、国道129号が延長約950メートル、倉見大神線が延長560メートル。区域内では、イオンモールが複合商業施設、大和ハウス工業と三井不動産が物流施設などの建設を計画している他、平塚市が相模小学校を移転し、現在の神田小との隣接状態を解消する。

## ISO9001、グリーン経営認証で



「弊社は今年で創業50周年。産収集運搬や中間処理を主力とする課題は今の時代の人材に合うようや雇用体系の体制づくりです。日給は難しい問題ですが、ドラッグ対策や若手人材の確保に労働車の台数を調整することで働きやすさなど業務の改善を実現しています」

港建物産(横浜市港北区) 代表取締役 **三森秀**

ト(東京都豊島区)に委託し、2018年1月31日納期で進めている。今回の委託で沢の地形などを調べ、予算計上に向けての協議資料とする。予算が確保できれば、18年度にも地質調査や実施設計を行っている。

同社は小淵川に架かる明神橋付近に注いでおり、土石流による住宅や道路への被害を未然に防ぐため堰堤の築造を計画している。整備地は清川村煤ヶ谷地内。

## 横浜型地域貢献企業 新規に32社認定

横浜市 **いそ工法研究会7社認定**

横浜市は「横浜型地域貢献企業」の2017年度前期認定で、建設関連を含む32社を新規に選んだ。地域を意識した経営や社会的活動などに取り組み企業の成長・発展を支援する施策で、認定によって低利融資の資格やインセンティブ発注(工事の格付け7工種、委託の2種目)、総合評価方式を適用した工事での加点評価(2点)などが受けられる。認定有効期間は10月1日から2年間。あす24日に横浜情報文化センター・情文ホール(横浜市中区)で認定書授与式を開く。

認定企業数は今回で453社となった。建設関連の新規認定企業は次の通り。  
アイキン電機工業(港北区)▽アラン建設(南区)▽エムピーエス横浜(神奈川区)▽鴨居造園(緑区)▽川島園(戸塚区)▽共信建設(保土ヶ谷区)▽協立電気商会(緑区)▽須藤工業(神奈川区)▽濱田工業(南区)▽邦栄メンテナンス(旭区)▽北都サードビル(都筑区)▽松本産業(南区)▽ヤマソウヨコハマ(港北区)▽横浜消火器(磯子区)

高速横浜環状北西線建設工事安全衛生協議会 安全通路の確保や資材の(一関文孝会長)安藤ハザマ・岩田地崎・土志田・宮本土木JV所長)は19日、19回目の会議を開き、対象現場の安全管理体制の点検を行った他、11月に開催予定の労働安全衛生大会の内容について確認した。

今回のパトロール現場は、前田・宮内JVが施工する「高速横浜環状北西線(東地区)街路整備工事(その2)」写真。同現場のパトロールは2回目となる。講評では、狭路相模原市電設協会は19日、相模原市内で第2期通常総会を開いた。役員改選で大野則夫会長を再選した。



大野会長「写真」は、「市の工事は減少傾向が続いており、われわれ業界から新たな事業や手法を提案していきたい」と活路は見えてこない」とした上で、「これまで市のESCO事業などを手掛けてきており、こうした流れを拡大したい。まず、学校施設、公民館における照明のLED化について、市に提案したいと思う」と述べた。今後計画されている大型物件についても触れ、「PFIに準じる小回りの利く手法の採用を検討してもらえよう働きかけ。ボランティア活動に対するインセンティブの拡大についても要望を続けることとした。

相模原市電設協会は19日、相模原市内で第2期通常総会を開いた。役員改選で大野則夫会長を再選した。大野会長「写真」は、「市の工事は減少傾向が続いており、われわれ業界から新たな事業や手法を提案していきたい」と活路は見えてこない」とした上で、「これまで市のESCO事業などを手掛けてきており、こうした流れを拡大したい。まず、学校施設、公民館における照明のLED化について、市に提案したいと思う」と述べた。今後計画されている大型物件についても触れ、「PFIに準じる小回りの利く手法の採用を検討してもらえよう働きかけ。ボランティア活動に対するインセンティブの拡大についても要望を続けることとした。

会は、安全管理の推進や安全管理意識の向上を目的に、横浜北労働基準監督署、首都高速道路神奈川建設局、横浜市道路局の3者共催で初めて開かれる。道路局の担当者は協議会会員に同大会への積極的な参加を呼び掛けた。